



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ファインズ 上場取引所 東
コード番号 5125 URL <https://e-tenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 幸将
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 赤池 直樹 TEL 03 (5459) 4073
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	1,959	△3.3	184	△16.3	195	△14.9	129	△13.6
2024年6月期第3四半期	2,026	△6.6	220	△61.5	229	△60.1	150	△61.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	28.05	27.55
2024年6月期第3四半期	32.94	31.99

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年6月期第3四半期	2,672	2,125	79.0
2024年6月期	2,581	2,014	77.6

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 2,112百万円 2024年6月期 2,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,000	8.6	420	27.5	420	22.9	290	21.4	62.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期3Q	4,648,400株	2024年6月期	4,627,200株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	49,400株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期3Q	4,636,243株	2024年6月期3Q	4,566,449株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年5月14日（水）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<https://e-tenki.co.jp/>)にも掲載いたします。また、決算説明会は、当社ウェブサイト動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が緩和され経済回復が期待される一方、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や原材料価格の高騰等、景気下振れリスクが高まり、依然として先行きが不透明な状態が続いておりました。

しかしながら、当社の位置するDX市場は2030年に8兆350億円(注)に達する見込みとされる等、社会全体としてDXへの関心やニーズへの高まりが定着しつつあり、当社にとっては継続的に追い風の状況が続いているものと考えております。

このような環境下において当社は、「誰からも必要とされる会社になる」という経営理念のもと、主力サービスである「Videoクラウド」の販売に注力してまいりました。効果的な集客手段や求人方法などに課題意識を持った全国各地の中小企業事業者や個人事業主向けに、動画の視聴データを有効活用することで、「付加価値の向上」と「業務の効率化」の両輪から経営課題の改善をサポートし、企業のDX化を推進する事業活動を行ってまいりました。当第3四半期累計期間における業績は、セールスコンサルタント数の減少などによりVideoクラウドの獲得が伸び悩み、前年同四半期比で減収減益となりました。売上高については、計画をやや下回る推移となり、各段階利益については、前年同四半期比で原価が増加した一方、売上高が減少したことにより売上総利益率が想定より悪化したことから計画を下回る推移となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,959,555千円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は184,251千円(前年同四半期比16.3%減)、経常利益は195,058千円(前年同四半期比14.9%減)、四半期純利益は129,923千円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

(注) 「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研

当社は、「すべての中小企業のDXをサポートする」を新しいミッションとする中期経営計画(2024年6月期～2026年6月期)を策定いたしました。これまでの「動画を起点としたマーケティングDX」を多くの中小企業・個人事業主の皆様にご提供し、活動の支援を行っていくとともに、DXを実現するためのソリューションを拡大させてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は2,672,736千円となり、前事業年度末と比較し91,339千円増加いたしました。

流動資産は2,262,146千円となり、前事業年度末と比較し114,450千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益129,923千円の計上による現金及び預金の増加120,063千円、売掛金の減少14,505千円によるものであります。

固定資産は410,589千円となり、前事業年度末と比較し23,110千円減少いたしました。これは主に、減価償却費計上による有形固定資産の減少14,554千円、敷金償却の計上による敷金の減少8,769千円によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債は547,203千円となり、前事業年度末と比較し19,875千円減少いたしました。

流動負債は547,203千円となり、前事業年度末と比較し19,875千円減少いたしました。これは主に、未払費用の減少29,714千円、未払消費税等の増加10,141千円によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は2,125,533千円となり、前事業年度末と比較し111,215千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益129,923千円の計上に伴う利益剰余金の増加、自己株式の取得により自己株式の減少24,557千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中長期において日本企業全体で、DXをいかに実現するかが大きな課題となると考えられ、当社がご提供できるビジネス領域はさらに拡大していくと考えております。特に、企業においてテレワークやオンライン採用の活動需要の高まりにより、個々の企業の課題に応じて動画の活用幅が広がりを見せております。

このように、当社の事業領域に対する市場からの需要は、引き続き高水準であることが予測され、当社の成長フェーズは継続するものと見込んでおります。今後はさらにデータを活用したDXコンサルティングを強化し、クロスセルを増加させていくことで、持続的な案件獲得の拡大を目指しております。

2025年6月期も引き続き、さらなる成長のための準備期間と位置付けており、新サービスの本格展開をはじめとした様々な投資を計画しております。

なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,158	1,883,221
売掛金	307,333	292,827
仕掛品	17,518	16,603
前払費用	47,182	22,904
その他	21,862	55,978
貸倒引当金	△9,360	△9,388
流動資産合計	2,147,695	2,262,146
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	91,303	83,670
工具、器具及び備品（純額）	27,219	20,299
有形固定資産合計	118,523	103,969
無形固定資産		
のれん	91,197	77,518
ソフトウェア	27,266	37,083
ソフトウェア仮勘定	19	23
商標権	23	—
無形固定資産合計	118,507	114,625
投資その他の資産		
敷金	152,504	143,734
破産更生債権等	15,671	18,446
繰延税金資産	41,611	45,490
その他	2,553	2,769
貸倒引当金	△15,671	△18,446
投資その他の資産合計	196,669	191,994
固定資産合計	433,700	410,589
資産合計	2,581,396	2,672,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,178	37,151
未払金	93,296	83,046
未払費用	149,031	119,316
未払法人税等	11,639	15,755
未払消費税等	19,070	29,212
契約負債	225,441	227,508
預り金	21,171	8,372
賞与引当金	13,033	26,737
その他	214	101
流動負債合計	567,078	547,203
負債合計	567,078	547,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,811	233,693
資本剰余金	221,811	223,693
利益剰余金	1,549,255	1,679,179
自己株式	—	△24,557
株主資本合計	2,002,877	2,112,008
新株予約権	11,440	13,525
純資産合計	2,014,318	2,125,533
負債純資産合計	2,581,396	2,672,736

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,026,103	1,959,555
売上原価	372,525	403,477
売上総利益	1,653,578	1,556,078
販売費及び一般管理費	1,433,414	1,371,827
営業利益	220,163	184,251
営業外収益		
受取利息	17	1,586
受取補償金	8,758	8,057
償却債権取立益	0	—
その他	899	1,564
営業外収益合計	9,675	11,209
営業外費用		
株式交付費	456	164
支払手数料	—	236
その他	51	0
営業外費用合計	507	402
経常利益	229,332	195,058
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,233
特別利益合計	—	1,233
特別損失		
本社移転費用	3,498	—
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	3,498	16
税引前四半期純利益	225,833	196,274
法人税、住民税及び事業税	85,955	70,229
法人税等調整額	△10,534	△3,879
法人税等合計	75,420	66,350
四半期純利益	150,413	129,923

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	11,042千円	22,488千円
のれんの償却額	13,679	13,679

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

当社は、「Videoクラウド事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービス別に分解した情報は、次のとおりであります。

Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 2023年7月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	1,603,110	—
DXコンサルティング	358,122	—
店舗クラウド	—	64,871
顧客との契約から生じる収益	1,961,232	64,871
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,961,232	64,871

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	Videoクラウド事業	その他
売上高		
Videoクラウド	1,474,949	—
DXコンサルティング	428,905	—
店舗クラウド	—	55,700
顧客との契約から生じる収益	1,903,855	55,700
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,903,855	55,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗クラウド事業が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。